'20年3月31日道 新朝

道内21事業所180人解雇

新型コロナ 内定取り消し1人

北海道労働局は30日の記者会見で、新型コロナウイルス感染拡大で26日までに道内21事業所が計180人を解雇したと明らかにした。札幌市内の飲食業や観光旅客業では20～30人を解雇した例もある。教育関連の事業所は大学生1人の内定を取り消した。観光客の激減や外出自粛が経営や雇用に深刻な打撃を与えており、同局は国の制度資金の活用など経営対策を呼び掛けている。

（高橋澄恵、岩崎あんり）

労働局によると、解雇が出ているのは運輸・郵便業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業など。札幌市内では飲食業の事業所が感染拡大を受けた臨時休業中に倒産して約30人を解雇し、中国人客主体の観光バス事業者は予約の取り消しで運転手ら約20人を解雇した。正規、非正規を問わず解雇されているという。

新卒者も4月に教育関連業種で就職予定だった大学生1人が内定を取り消され、高校生1人が4月の採用を延期された。

休業は道内241事業所に上り、休職を余儀なくされるなど影響を受けた労働者は計1537人。業績が悪化した事業者に雇用の維持を促すため、休業手当の一部を助成する国の「雇用調整助成金」に関する相談は2月28日から3月26日までに5411件寄せられ、約2千件が実際の支給につながる見込みという。

道内の2月の有効求人倍率（原数値）は前年同月比0・03ポイント減の1・16倍で、ほぼ横ばいだった。ただ、労働局は新型ウイルスの影響は3月の雇用情勢の数値で顕著に出てくるとみており、「十分注意する必要がある」との基調判断を示した。

求人激減 失業者「全く見つからぬ」

新型コロナウイルスの感染拡大で道内経済が深刻な打撃を受ける中、非正規社員など弱い立場の労働者が雇い止めや解雇に追い込まれている。ハローワークには職を求める人々が集まるが、求人も大幅に減っている。ホームレス支援の現場には、仕事を失った日雇い労働者が助けを求めて訪れるなど影響は底なしだ。

30日、札幌市中央区の「ハローワーク札幌」。求人相談窓口にはマスク姿の求職者らがじっと順番を待っていた。「どんな仕事でもやりたいのに、全く見つからない」。同市西区の男性(53)は、そう嘆いた。

男性は、派遣社員として働いていた菓子製造工場が新型ウイルスの影響で休業となり、3月末で契約を切られた。ハローワークは6度目。面接までこぎ着けた職場もあったが、年齢のせいか不採用に。「小学5年生になる長男のためにも、一日でも早く仕事を見つけたい」と焦りを募らせる。

同市手稲区の女性(60)は契約社員として17年間勤めた飲食店が新型ウイルスの影響で先週倒産した。3月分の給与は未払いのまま。

「1カ月前はここに来るなんて想像もしなかった」と嘆く。

北海道労働局によると、2月の新規求人数は前年同月比11・3%減った。国は事業者に雇用維持を促す「雇用調整助成金」の要件を緩め、リーマン・ショック時を上回る特例措置を行うが、ハローワーク札幌は「コロナの影響が長引けば企業が持ちこたえられず、失業者が急増する可能性もある」と危機感を強める。

3月上旬、生活困窮者向けに部屋を提供する札幌市北区の施設に駆け込んだ男性(39)は「仕事はあるとかをくくっていた。これほど見つからないとは」と、疲れた表情で語った。昨年末から市内のスキー場に住み込みで働いたが、2月に入り急激に客足が減少。やむなく退職し、ユースホステルに泊まりながら職を探したが、日雇いの仕事も見つからなかった。施設に来た時の所持金は150円。

「働けるのに仕事がないのが何よりつらい」と語る。

厚生労働省は、経済的に困窮して住む家を失うか、失う恐れがある場合に支給する「住居確保給付金」や生活保護の認定について、柔軟に対応するよう都道府県などに通知した。ただ、公的支援の輪から漏れる人も少なくない。労働問題に詳しい北海学園大の川村雅則教授は「最初に追い込まれるのは、非正規や日雇いなど低賃金の労働者だ。国や自治体は本当に必要な人に支援が届くよう対応する必要がある」と強調する。

（岩崎あんり、川崎学）

相談窓口には、求職者が途切れなく訪れていた＝30日、ハローワーク札幌

'20年3月31日朝 日朝

コロナ影響 解雇180人

ハローワーク 内定取り消しも

北海道労働局は30日、新型コロナウイルスの影響で、道内の21事業所で180人が解雇されたとの集計結果を明らかにした。このほか、241事業所で1537人が休職しているという。企業の業績悪化による雇用情勢の落ち込みが浮き彫りとなった。

道内のハローワークが26日現在で把握している分を集計した。実態はさらに多い可能性がある。運輸や小売り、宿泊、飲食業といった幅広い業種に影響が及んでいるという。この春卒業の大学生が内定を取り消された事例が1件あったことも明らかにした。

一方、業績が悪化しても雇用を維持した企業への「雇用調整助成金」に関する相談は26日までに5411件にのぼるという。同労働局の福士亘局長は「雇用を維持してもらうため、短期間での支給決定につなげたい」と述べ、相談体制を強化する考えを示した。

（長崎潤一郎）